

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	日本ビジネスシステムズ株式会社
【英訳名】	Japan Business Systems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧田 幸弘
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号虎ノ門ヒルズステーションタワー
【電話番号】	03 - 6778 - 7336
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 CFO 勝田 耕平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号虎ノ門ヒルズステーションタワー
【電話番号】	03 - 6778 - 7336
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 CFO 勝田 耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高	(百万円)	46,614	53,937	112,800
経常利益	(百万円)	2,168	2,470	4,349
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,430	370	3,350
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,445	412	3,521
純資産額	(百万円)	20,593	22,180	22,221
総資産額	(百万円)	43,936	53,404	49,608
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	31.75	8.13	73.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	30.19	7.75	70.44
自己資本比率	(%)	46.9	41.5	44.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,372	1,583	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,536	2,356	7,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,605	922	4,989
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	3,243	3,578	5,345

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	16.49	6.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年10月1日～2024年3月31日）における国内経済は、エネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価上昇や、金利の変動による為替動向等の影響はありましたが、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加など景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、国内IT市場においては、幅広い業種にわたり、各企業のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は引き続き旺盛で、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたIT投資需要が底堅く推移しました。さらに、各クラウドベンダー及びメーカーの生成AIに対する開発競争が加速していることに加え、マイクロソフト社をはじめとした各メーカーが日本への投資を積極的に進めており、今後、様々な分野でクラウド技術やクラウドサービスの活用が進んでいくことが期待されています。

このような環境のもと、当社グループは市場拡大が続くパブリッククラウド市場において、マイクロソフト製品を中心に、価値のデザインから構築、利活用促進までを一気通貫で担えるソリューション提供力を強みに、大手エンタープライズとの直接取引によって事業拡大を実現してまいりました。

また、今後の需要拡大が期待される顧客ニーズの高いセキュリティ及び生成AIにおける支援に注力しており、それぞれ新たなサービスの提供を開始しております。

セキュリティにおいては、2023年10月にリリースしましたセキュリティ監視サービス「JBS SOC」のサービスラインナップ拡充を図っていることに加え、2024年2月にはグローバルセキュリティエキスパート株式会社と共同で「クラウドセキュリティ診断 for Microsoft 365」の提供を開始しました。引き続き、クラウドネイティブ時代のゼロトラストに対応した支援を強化してまいります。

生成AIにおいては、2023年11月のマイクロソフト社による「Microsoft Copilot for Microsoft 365」の市場投入に歩調を合わせ、顧客への導入・定着化支援サービスを開始しております。また、生成AIに関する知見を強化すべく、他社に先駆けて、ITサービス業界で日本初となる「Microsoft Copilot for Microsoft 365」の全社導入を開始しており、社内の活用データの収集・分析により、今後の提供サービスの開発・支援に活かしてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は53,937百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は2,507百万円（同13.4%増）、経常利益は2,470百万円（同13.9%増）と増収増益になった一方で、連結子会社である株式会社ネクストスケープにかかるのれんの減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は370百万円（同74.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績（売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は次の通りであります。

（クラウドインテグレーション事業）

当第2四半期連結累計期間は、旺盛なクラウド需要を背景に案件が増加し、売上が拡大した一方、一部の大型案件の納期変更及び株式会社ネクストスケープにおける案件の長期化等によりコストが増加し、売上高は11,633百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は1,604百万円（同4.8%減）となりました。

（クラウドサービス事業）

当第2四半期連結累計期間は、新規顧客の獲得及び既存顧客との契約拡大などの営業強化により売上が拡大したことに加え、マネージドサービスなどの自社サービスの拡販により売上総利益率が改善した結果、売上高は9,036百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は1,496百万円（同36.0%増）となりました。

（ライセンス&プロダクツ事業）

当第2四半期連結累計期間は、顧客企業のクラウド活用促進により既存顧客に対するライセンス販売のアップセル及びクロスセルが進んだことに加え、物販の販売が好調に推移した結果、売上高は33,261百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は983百万円（同21.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて2,976百万円増加し、28,811百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が4,913百万円増加した一方で、現金及び預金が1,767百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて819百万円増加し、24,593百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2,637百万円増加した一方で、無形固定資産が1,899百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて3,795百万円増加し、53,404百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて4,136百万円増加し、21,322百万円となりました。これは主に、買掛金が5,050百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて300百万円減少し、9,901百万円となりました。これは主に、長期借入金が319百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて3,836百万円増加し、31,224百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて40百万円減少し、22,180百万円となりました。これは主に、利益剰余金が85百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は41.5%（前連結会計年度末は44.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べて1,767百万円減少し、3,578百万円となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が1,695百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額により71百万円減少したことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,583百万円の増加（前年同四半期は2,372百万円の減少）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額5,050百万円、減損損失1,720百万円による増加があった一方で、売上債権及び契約資産の増加額4,294百万円、契約負債の減少額1,599百万円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2,356百万円の減少（前年同四半期は3,536百万円の減少）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2,210百万円、投資有価証券の取得による支出73百万円による減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、922百万円の減少（前年同四半期は1,605百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出769百万円、配当金の支払額455百万円による減少があった一方で、長期借入れによる収入500百万円による増加があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,465,600
計	193,465,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,366,400	48,366,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	48,366,400	48,366,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	48,366,400	-	539	-	1,108

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社口マネ	東京都港区麻布台二丁目1番2号1001号 室	19,460,000	42.69
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	7,011,200	15.38
日本ビジネスシステムズ社員持株会	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー16F	2,375,700	5.21
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番2号	1,964,000	4.31
牧田 幸弘	東京都港区	1,440,000	3.16
GLOBAL ESG STRATEGY (常任代理人 立花証券株式会社)	WALKERS CORPORATE LIMITED 190 ELGIN AVENUE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1- 9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番 14号)	1,000,000	2.19
第一リアルター株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号 神谷町トラストタワー	769,400	1.69
有限会社セブンレイヤーズ	東京都渋谷区神宮前二丁目34番5号307 号室	680,000	1.49
牧田 和也	東京都渋谷区	640,000	1.40
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	467,800	1.03
計	-	35,808,100	78.56

(注) 日本ビジネスシステムズ社員持株会は、2024年5月1日付で上記住所から東京都港区虎ノ門二丁目6番1号虎ノ門ヒルズステーションタワーへ移転しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,784,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,560,300	455,603	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 21,800	-	-
発行済株式総数	48,366,400	-	-
総株主の議決権	-	455,603	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式を85株含んでおります。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ビジネスシステムズ(株)	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号虎ノ門ヒルズ森タワー	2,784,300	-	2,784,300	5.76
計	-	2,784,300	-	2,784,300	5.76

(注) 1. 当社は、2024年5月1日付で東京都港区虎ノ門二丁目6番1号虎ノ門ヒルズステーションタワーへ移転しております。

2. 単元未満株式85株は自己名義所有株式数に含んでおりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,345	3,578
受取手形、売掛金及び契約資産	15,904	20,818
棚卸資産	2,104	2,187
その他	3,558	2,550
貸倒引当金	17	3
流動資産合計	25,834	28,811
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,486	8,099
土地	7,552	8,652
その他(純額)	1,138	2,062
有形固定資産合計	16,177	18,815
無形固定資産		
のれん	1,835	-
その他	443	378
無形固定資産合計	2,278	378
投資その他の資産		
その他	5,337	5,427
貸倒引当金	19	28
投資その他の資産合計	5,318	5,399
固定資産合計	23,774	24,593
資産合計	49,608	53,404
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,228	10,279
短期借入金	1,500	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,538	1,588
未払法人税等	333	440
賞与引当金	1,790	1,612
受注損失引当金	40	239
その他	6,752	5,862
流動負債合計	17,185	21,322
固定負債		
長期借入金	9,285	8,966
役員退職慰労引当金	376	359
修繕引当金	165	200
その他	374	375
固定負債合計	10,201	9,901
負債合計	27,387	31,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	539	539
資本剰余金	8,648	8,650
利益剰余金	13,089	13,004
自己株式	298	297
株主資本合計	21,979	21,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	283
その他の包括利益累計額合計	241	283
新株予約権	0	0
純資産合計	22,221	22,180
負債純資産合計	49,608	53,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自2022年10月 1 日 至2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自2023年10月 1 日 至2024年 3 月31日)
売上高	46,614	53,937
売上原価	40,455	46,869
売上総利益	6,158	7,067
販売費及び一般管理費	3,947	4,560
営業利益	2,211	2,507
営業外収益		
持分法による投資利益	64	43
保険解約返戻金	-	40
その他	56	34
営業外収益合計	121	119
営業外費用		
支払利息	20	32
為替差損	41	98
その他	101	25
営業外費用合計	163	156
経常利益	2,168	2,470
特別利益		
固定資産売却益	-	3
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
減損損失	-	1,720
その他	2	0
特別損失合計	2	1,720
税金等調整前四半期純利益	2,166	752
法人税等	736	382
四半期純利益	1,430	370
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,430	370

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	1,430	370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	41
その他の包括利益合計	15	41
四半期包括利益	1,445	412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445	412
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,166	752
減価償却費	249	321
減損損失	-	1,720
のれん償却額	61	114
持分法による投資損益(は益)	64	43
受取利息及び受取配当金	3	6
支払利息	20	32
為替差損益(は益)	49	69
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	5,401	4,294
棚卸資産の増減額(は増加)	261	823
前払費用の増減額(は増加)	163	205
仕入債務の増減額(は減少)	1,626	5,050
未払金の増減額(は減少)	251	148
契約負債の増減額(は減少)	361	1,599
未払消費税等の増減額(は減少)	203	125
その他	180	219
小計	1,003	1,741
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	21	32
保険解約返戻金	-	40
法人税等の支払額	1,350	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,372	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	919	2,210
投資有価証券の取得による支出	246	73
投資有価証券の売却による収入	95	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,576	-
敷金及び保証金の差入による支出	67	43
短期貸付金の純増減額(は増加)	193	0
その他	15	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,536	2,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200
長期借入れによる収入	2,800	500
長期借入金の返済による支出	479	769
配当金の支払額	897	455
自己株式の純増減額(は増加)	181	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,605	922
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,325	1,767
現金及び現金同等物の期首残高	7,569	5,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,243	3,578

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
債権流動化に伴う偶発債務	1,247百万円	3,041百万円

2 棚卸資産

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
商品	1,017百万円	1,853百万円
仕掛品	24	11
貯蔵品	2	3

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
給与手当	1,291百万円	1,495百万円
賞与引当金繰入額	352	370
退職給付費用	51	59
役員退職慰労引当金繰入額	21	20
修繕引当金繰入額	5	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,243百万円	3,578百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,243	3,578

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月16日 定時株主総会	普通株式	897	40	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月8日 取締役会	普通株式	455	20	2023年3月31日	2023年6月14日	利益剰余金

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきま
しては、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	455	10	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	546	12	2024年3月31日	2024年6月14日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	クラウド インテグ レーション	クラウド サービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,816	7,666	28,124	46,606	7	-	46,614
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7	7	-	14	-	14	-
計	10,823	7,673	28,124	46,621	7	14	46,614
セグメント利益	1,685	1,100	811	3,596	3	1,389	2,211

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおりま
す。

- セグメント利益の調整額 1,389百万円には、のれんの償却額 61百万円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用 1,328百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
あります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間に実施した株式会社ネクストスケープとの企業結合について、取得原価の配分が
完了していなかったため、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に確定
しております。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれん金額の修正は生じておりません。なお、資産につ
いては、事業セグメントに配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	クラウド インテグ レーション	クラウド サービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,633	9,036	33,261	53,931	6	-	53,937
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13	-	20	34	-	34	-
計	11,646	9,036	33,282	53,965	6	34	53,937
セグメント利益	1,604	1,496	983	4,083	3	1,579	2,507

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおりま
す。

- セグメント利益の調整額 1,579百万円には、のれんの償却額 114百万円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用 1,465百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
あります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

のれんの減損損失を計上したため、当第2四半期連結累計期間においてのれんが1,720百万円減少しております。なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	計
	クラウドインテグレーション	クラウドサービス	ライセンス&プロダクト		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	329	256	25,560	0	26,146
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,486	7,409	2,564	-	20,461
顧客との契約から生じる収益	10,816	7,666	28,124	0	46,607
その他の収益	-	-	-	7	7
外部顧客への売上高	10,816	7,666	28,124	7	46,614

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	計
	クラウドインテグレーション	クラウドサービス	ライセンス&プロダクト		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	347	146	31,211	0	31,705
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,285	8,890	2,049	-	22,225
顧客との契約から生じる収益	11,633	9,036	33,261	0	53,931
その他の収益	-	-	-	6	6
外部顧客への売上高	11,633	9,036	33,261	6	53,937

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31円75銭	8円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,430	370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,430	370
普通株式の期中平均株式数(株)	45,053,822	45,576,425
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円19銭	7円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,330,354	2,230,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2024年5月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1．中間配当による配当金の総額 546百万円
- 2．1株当たりの金額 12円00銭
- 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年6月14日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

日本ビジネスシステムズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ビジネスシステムズ株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ビジネスシステムズ株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。